南アルプス市　平成　24　年度

# 事務事業マネジメントシート
# （兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　25　年　3　月　22　日作成

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 介護用品購入費助成事業<br>☐ 実施計画事業 | 所属部局 | 保健福祉部 |
| | | 所属課室 | 介護福祉課 |
| | | 所属担当 | 高齢者福祉担当 |
| | | 単位番号 | T466 |
| | | 課長名 | 樋口敏明 |
| | | 担当者名 | 齋藤順子 |

| | | |
|---|---|---|
| 基本政策 | 基本計画体系 | Ⅳ　快適で心のかよいあう都市づくり |
| 政　策 | | 17　社会福祉の充実 |
| 施策 | | 29　高齢者福祉の充実 |

| 予算科目 | 会計 | 名称 | 款 | 項 | 目 | 細目 | 細々目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 04 | 介護 | 04 | 02 | 02 | 003 | 04 |

事業区分：
- ☑ 国の制度による義務的事業
- ☐ 県の制度による義務的事業
- ☐ 市の制度による義務的事業
- ☐ 義務化されている協議会等の負担金
- ☐ 施設等維持管理事業
- ☐ 補助金交付事業
- ☐ その他の事業

事業期間：☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返（開始年度　21　年度）　☑ 期間限定複数年度（24 ～ 26 年度）

法令根拠：介護保険法第115条の38第2項第2号
南アルプス市家族介護支援事業実施要綱

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

65歳以上の在宅寝たきり高齢者又は認知症高齢者であって、常時おむつを使用する方を介護している家族の方に対して助成する。
要介護4･5・・・月額7,000円以内
自立度Ⅲ以上　認知度B2以上の高齢者・・・月額3,000円以内

事業費のまな内訳　（ 24年度　決算見込 ）

| 項目（細節） | 金額（千円） | 項目（細節） | 金額（千円） |
|---|---|---|---|
| 扶助費 | 7,933 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | 計 | 7,933 |

## 1　現状把握（DO）

### (1) 事務事業の目的と指標

① 活動

| | |
|---|---|
| 24年度活動実績 | 介護認定結果送付時にお知らせを同封し、事業の周知を図る |
| 25年度活動予定 | 同上 |

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で、常時おむつを使用している方を介護している市内在住の家族

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

介護者の経済的負担の軽減

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

介護者の経済的負担の軽減

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

| | 名称 | 単位 |
|---|---|---|
| ア | 申請者数 | 人 |
| イ | | |
| ウ | | |

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

| | 名称 | 単位 |
|---|---|---|
| ア | 65歳以上の在宅寝たきり高齢者数 | 人 |
| イ | 65歳以上在宅認知症高齢者数 | 人 |
| ウ | | |

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

| | 名称 | 単位 |
|---|---|---|
| ア | 申請者数 | 人 |
| イ | | |
| ウ | | |

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

| | 名称 | 単位 |
|---|---|---|
| ア | 高齢者福祉の満足度（市民アンケート） | % |
| イ | | |

### (2) 事業費・指標の推移

| | | 単位 | 23年度（決算・実績） | 24年度（決算見込・実績） | 25年度（予算・目標） | 26年度（次年度計画・目標） | 27年度（計画・目標） | 28年度（計画・目標） | 最終　年度（トータルコスト・目標） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年間トータルコスト 事業費 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 1,513 | 3,134 | 3,687 | 3,687 | | | |
| | 県支出金 | 千円 | 757 | 1,567 | 1,844 | 1,844 | | | |
| | 地方債 | 千円 | | | | | | | |
| | その他 | 千円 | 757 | 1,566 | 1,845 | 1,845 | | | |
| | 一般財源 | 千円 | 757 | 1,666 | 1,960 | 1,960 | | | |
| 事業費計（A） | | 千円 | 3,784 | 7,933 | 9,336 | 9,336 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 正規職員従事人数 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | |
| | 延べ業務時間 | 時間 | 12 | 24 | 24 | 24 | | | |
| | 人件費計（B） | 千円 | 48 | 95 | 95 | 95 | 0 | 0 | 0 |
| (A)+(B) | | 千円 | 3,832 | 8,028 | 9,431 | 9,431 | 0 | 0 | 0 |
| 活動指標 | ア | 人 | 166.0 | 200.0 | 200.0 | 200.0 | | | |
| | イ | | | | | | | | |
| | ウ | | | | | | | | |
| 対象指標 | ア | 人 | 615.0 | 686.0 | 686.0 | 686.0 | | | |
| | イ | 人 | 1,256.0 | 1,509.0 | 1,509.0 | 1,509.0 | | | |
| | ウ | | | | | | | | |
| 成果指標 | ア | 人 | 166.0 | 200.0 | 200.0 | 200.0 | | | |
| | イ | | | | | | | | |
| | ウ | | | | | | | | |
| 上位成果指標 | ア | % | 30.5 | 30.2 | 30.5 | 30.5 | | | |
| | イ | | | | | | | | |

### (3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

| | |
|---|---|
| ① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？ | 介護保険法による地域支援事業創設により、介護支援のため開始 |
| ② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？ | 要介護者の毎年の増加に伴い、対象者も増加している |
| ③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？ | 年度から月額に限度額の変更を行い申請しやすくなった<br>認知度、寝たきり度が分かりにくい |

### (4) 改革改善の取り組み状況

| | |
|---|---|
| ① 改革改善の取り組み実施は？ | ☑ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】 |
| ② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由） | 介護用品における対象品目を増やした |
| ③ H 24年度に実施した改革改善の内容 | 要綱の改正を行い、24年度から支給金額を見直した。 |

| 事務事業名 | 介護用品購入費助成事業 | 所属部 | 保健福祉部 | 所属課 | 介護福祉課 |
|---|---|---|---|---|---|

## 2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

| | | |
|---|---|---|
| 目的妥当性評価 | ①政策体系との整合性<br>この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？ | ☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 結びついている ⇒【理由↓】<br>介護保険法及び市の高齢者保健福祉計画に基づき実施され、市の施策と結びついている。 |
| | ② 公共関与の妥当性<br>この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？<br>民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？ | ☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 妥当である ⇒【理由↓】<br>在宅介護を支援する目的から市が行うのが妥当である<br>事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働 |
| | ③ 維持・継続の妥当性<br>現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？ | ☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 適切である ⇒【理由↓】<br>在宅介護を支援する目的から妥当である |
| 有効性評価 | ④ 成果の向上余地<br>今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？ | ☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】<br>要綱に規定された金額の範囲内で助成されている |
| | ⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性<br>類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？ | ☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓）<br>☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】<br>☑ 類似事務事業がない |
| | ⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性<br>この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？ | ☑ 影響なし<br>☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】<br>介護者の経済的負担増、経済的理由からの介護虐待<br>☐ 休止・廃止ができる<br>☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】<br>介護者の経済的負担増 |
| 効率性評価 | ⑦ 事業費の削減余地<br>成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） | ☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】<br>システム化されコストは適正に抑えられている |
| | ⑧ 人件費の削減余地<br>成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？） | ☑ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】<br>システム化され人件費は適正に抑えられているが、要綱の改正により申請件数が増加した。介護度以外の寝たきり度、認知度が同一システムで管理されておらず分かりにくいので、介護度での判定になれば人件費の削減ができる |
| 公平性評価 | ⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地<br>事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？ | ☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映<br>☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】<br>高齢者保健福祉計画及び要綱に基づいて行われており公平 |

## 3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

| (1) 1次評価者としての評価結果 | | | (2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について） |
|---|---|---|---|
| ① 目的妥当性 | ☑ 適切 | ☐ 見直し余地あり | 在宅での介護は市の介護給付の抑制にもつながっており、対象者の経済負担を考えるとより充実した支援となったが、さらに申請者が分かりやすくなるように見直す必要がある |
| ② 有効性 | ☑ 適切 | ☐ 見直し余地あり | |
| ③ 効率性 | ☑ 適切 | ☐ 見直し余地あり | |
| ④ 公平性 | ☑ 適切 | ☐ 見直し余地あり | |

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

**(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可**

- ☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
- ☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
- ☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☑ 成果向上（有効性④の結果）
- ☑ 現状維持（全評価項目で適切）
- ☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

**(2) 改革改善案について**

①
②
③

**(3) 改革・改善による方向性**

| | | コスト水準 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果水準 | 向上 | ☐ | ☐ | ☑ |
| | 維持 | ☐ | ☑ | |
| | 低下 | ☐ | | |

※ 廃止・休止の場合は記入不要

**(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策**

①
②
③

**(5) 事務事業優先度評価結果**

| | |
|---|---|
| 成果優先度評価結果 | |
| コスト削減優先度評価結果 | |